

愛媛大学における入学前教育の現状と方向性

井上 敏 憲

(愛媛大学 教育・学生支援機構)

Early Admissions and Preliminary Education Provided by Ehime University

Toshinori INOUE

(Institute for Education and Student Support, Ehime University)

1. はじめに

一般選抜を経ないで入学してくる学生は本学でも増加傾向にあり、学部・学科等によっては、本学の合格者に期待される基礎学力を身につけないで入学するケースが散見されるようになっている。すでに対策が取られている学部・学科等もあるが、本学では、これを全学的な問題と捉え、平成19年度の年度計画では、「推薦入学生等を中心に、入学前教育などの事前指導の充実を図る」ことを明言した。

また、「推薦入学生等」という表現に、AO入試で選抜した入学予定者（以下、「AO入学生」という。）が含まれているのは自明である。AO入学生に対しては、文部科学省から毎年通知される「大学入学者選抜実施要項」で、「入学までに取り組むべき課題を課すなど、入学後の学習のための準備をあらかじめ用意しておくことが望ましい。」¹⁾とされている。今後、AO入試を拡充しようとするなら、入学前教育の必要性が高まることが予想される。

そこで、本学アドミッションセンターでは、入学前教育の方向性を探るため、推薦入試IとAO入試を実施している全学部を対象に、平成19年10月²⁾に、平成19年度入学者に対する入学前教育の実施状況を調査した³⁾。また、平成20年4月の入学予定者に対する入学前教育の計画についても質問した。本稿は、その結果及び実施例を共有することにより、入学前教育の充実・改善に向けた議論の活性化

を促すことを目的とする。

2. 平成19年度入学予定者に対する入学前教育の実施状況

平成19年4月の入学者に対する入学前教育の実施状況につき、調査対象とした募集単位⁴⁾は表1のとおりである。これは、推薦入試IとAO入試を網羅したもので、総数は24である。うち、何らかの入学前教育を実施したのは、全体の3分の1にあたる8募集単位である。学部ベースでは、法文学部、理学部、工学部、農学部とスーパーサイエンス特別コースが実施している。

実施している8つの募集単位は表1に示したとおりで、これは便宜上、以下の3群に分けることができる。

- ① 専門教育を主とする学科等の出身者を対象とする入学前教育
 - ② 主に普通科等の入学予定者を対象とする入学前教育
 - ③ AO入学生を対象とする入学前教育
- 以下、この各群につき、実施内容等を報告する。

2.1 専門教育を主とする学科等の出身者を対象とする入学前教育

工学部の4学科は高等学校の工業科等⁵⁾の卒業見

込み者に対して、また、農学部は高等学校の専門教育を主とする学科若しくは総合学科⁶⁾の卒業見込み者に対して推薦入試 I を実施している。さらにその全てで、何らかの入学前教育が行われている。

表 1 平成19年4月の入学予定者を対象とする入学前教育の実施状況

区分	学部	募集単位	入学前教育
推薦入試 I (大学入試センター試験を課さない)	法文	総合政策学科「昼間主コース」	実施せず
		総合政策学科「夜間主コース」	実施せず
		人文学科「昼間主コース」	実施せず
		人文学科「夜間主コース」	実施せず
	教育	障害児教育教員養成課程	実施せず
		生活環境コース	実施せず
		健康スポーツコース	実施せず
		情報教育コース	実施せず
		国際理解教育コース	実施せず
	理	物理学科	実施せず
		化学科	実施した
		生物学科	実施せず
		地球科学科	実施せず
	医	看護学科	実施せず
	工	機械工学科	実施した
		電気電子工学科	実施した
		環境建設工学科推薦 A	実施せず
		環境建設工学科推薦 B	実施した
機能材料工学科		実施した	
農	生物資源学科推薦 A	実施せず	
	生物資源学科推薦 B	実施した	
A O	法文	総合政策学科特別コース	実施した
	教育	造形芸術コース	実施せず
		スーパーサイエンス特別コース	実施した

なお、本学ではこれら以外に、専門教育を主とする学科等の出身者に対象を限って実施する推薦入試 I はない。つまり、推薦入試 I に限るなら、専門教育を主とする学科等の出身者に対象を限定する募集単位の全てで入学前教育が実施されている。

内容としては、工学部では学科によって多少の差異があるものの、数学、英語、物理⁷⁾についてブラッシュアップを求めている。期間はいずれの学科でも約4ヶ月間である。数学や物理については、表2に示すように、その分野が指定される。英語では、4学科ともに語彙力の増強を求めている。さらに学科

によっては、基本構文や、基本的文法の習熟も要求している。教材はその名称を例示している学科もあるが、基本的には指定がない。指導の形態は、入学予定者の主体性を重視するとする一方で、高校に一任されている。従って、入学前教育に関連してノート等の提出は求めないケースがほとんどである⁸⁾。

表2 数学・物理の分野に関する記載例

環境建設工学科	数学 I 数学 II 数学 B 数学 III 数学 C 物理	(三角比) (三角関数, 微分・積分) (ベクトル) (微分, 積分, 極限) (行列) ・運動及び力を中心に学習してください。
機能材料工学科	数学 I 数学 II 数学 B 数学 III 物理	(2次関数, 三角比) (図形と式, 指数・対数, 三角関数, 微分・積分) (ベクトル) (極限と微分法, 積分法) ・運動, 力学 ・電気, 磁気

農学部では、1月から3月まで、英語と数学について入学前教育が実施された。英語は問題集、数学はプリントを与え、入学後に回収するという方式である。

なお、工学部、農学部ともに、入学前教育は平成14年度入学生から実施されている。

2.2 主に普通科等の入学予定者を対象とする入学前教育

高等学校の課程を普通科等と専門教育を主とする学科に二分して、それぞれを対象に推薦入試 I を実施した工学部環境建設工学科と農学部では、「推薦 A (普通科等が対象)」を受験した入学予定者に対して入学前教育は実施されていない。

また、法文学部、教育学部、理学部、医学部は、高等学校等の出身学科を特定しないで推薦入試 I を実施している。従って、合格者には商業科や工業科、農業科等の出身者が含まれることがあるが、現状では普通科や理数科に在籍している生徒が大半である。つまり、これらの募集単位で実施する入学前教育の対象は、主に普通科等の入学予定者であると見なすことができる。

この4学部13募集単位のうち、入学前教育を実施したのは理学部化学科だけであり、その開始は平成14年度入学生からである。平成19年度入学の対象者に対しては、2月から3月まで、7週間にわたって実施された。化学と英語の課題について、それぞれ毎週1回、レポートの提出を求め、教員が添削して返却するという方法を取っている。うち、化学では、高校化学にはない新しい視点や対象を発見させることを目的に、『化学物語25講』（芝哲夫著、化学同人刊）を入学予定者に買い与え、その中から興味を持った数講を選んでダイジェストさせる。英語では、英語及び日本語の論理的な表現法を認識させることを目的に、大学初年次向けの英文の化学教科書の一部を翻訳させている。

2.3 AO入学生を対象とする入学前教育

平成19年度入試では、法文学部総合政策学科「昼間主コース」の特別コース「地域（リージョナル・スタディ）コース」及び教育学部芸術文化課程造形芸術コースが初めてのAO入試を実施した。平成19年度入学予定者を対象に入学前教育を実施したのは、法文学部と、平成17年度以降AO入試を行っているスーパーサイエンス特別コースである。

総合政策学科特別コースでは12月から入学直前までの期間、入学前教育が実施された。まず、合格発表から約2ヶ月後を期限として、地域活性化などに関する書籍を読ませ、それについてのレポートを提出させた。また、地域の取組・活性化等に関する講演会への出席と報告、地域におけるボランティア活動へ参加を求めている。但し、入学予定者の居住地にも配慮して、講演会やボランティア活動への参加は、奨励という扱いである。さらに、1泊2日の合宿を行い、入学後の学習内容等につき、説明を行っている。

スーパーサイエンス特別コースでは平成17年の初年度入学生から入学前教育を実施している。平成19年度の入学予定者に対しては、11月から入学までの期間、教育コーディネーターらによって入学前教育を実施した。核となるのは、1泊2日で行う特別交流授業である。まず、この前日を期限として、各自が選んだ図書についてのレポートを提出させる。特別交流授業では、このレポートを材料に、1・2回生を加えた一種の「読書会」が持たれ、教員からはコメントがなされた。また、これを機に、2冊目の

図書を読むことが奨励される。英語については英語教育センターの教員が、数学、理科（物理及び化学）については教育コーディネーターが、入学までの学習についての指針を与える。その上で、数学と理科については指定した問題集に取り組み、ノートを入学直後に提出するようにとの指示を出す。英語については、特別コースが作成した読解用の教材と英語教育センターが編集した文法・語彙についての教材を配布し、レポートを課す。また、特別交流授業では沿岸環境科学研究センターが開催した「21世紀COE国際シンポジウム」を見学する機会もあった。

3. 平成20年度入学予定者に対する入学前教育の実施計画

調査対象とした募集単位と平成20年度入学予定者に対する入学前教育の実施計画の有無を表3に示す。推薦入試IとAO入試の募集単位は、前年度と比較して、4つ増えた。また、看護学科はその対象が変更されているので、同学科の平成20年度推薦入試Iは新規に実施されるものとして位置づけるのが適当である。平成20年度が初回となるこれら5つの募集単位を、継続実施の募集単位と区別するため、表3では斜体で表示することにする。なお、教育学部では、募集単位の名称が変更されたり、AO入試に移行したのものもあるが、連続性が認められるものについては継続扱いとした⁹⁾。

入学前教育を実施すると回答した募集単位は12で、前年度の1.5倍にあたる。この他に調査時点で検討中の募集単位が2つあり、入学前教育は本学でも一般化への方向を示している。

前年度に入学前教育を実施した8つの募集単位は、すべて、平成20年度入学生に対してもほぼ同一の内容で実施すると回答している。以下では、これらについては割愛し、新規に入学前教育を実施する4つの募集単位について述べる。

① 教育学部スポーツ健康科学課程

これは従来の生活健康課程健康スポーツコースが、平成20年度から新たな課程に発展するものである。入学予定者に対しては、12月から3月まで、体力・健康の維持・改善を求める。また、高校やその他のスポーツクラブ等で、指導又は指導アシスタントを行うことを求め、その活動について記録させる。

表3 平成20年4月の入学予定者を対象とする入学前教育の計画

区分	学部	募 集 単 位	入学前教育
推薦入試Ⅰ (大学入試センター試験を課さない)	法文	総合政策学科「昼間主コース」	実施せず
		総合政策学科「夜間主コース」	実施せず
		人文学科「昼間主コース」	実施せず
		人文学科「夜間主コース」	実施せず
	教育	特別支援教育教員養成課程	実施せず
		国際理解教育コース	実施せず
		生活環境コース	実施せず
		人間社会デザインコース	実施せず
		スポーツ健康科学課程	実施する
		音楽文化コース	実施する
	理	物理学科	実施せず
		化学科	実施する
		生物学科	検討中 ¹⁰⁾
		地球科学科	検討中 ¹⁰⁾
	医	看護学科高卒程度認定試験枠	実施せず
	工	機械工学科	実施する
		電気電子工学科	実施する
		環境建設工学科推薦 A	実施せず
		環境建設工学科推薦 B	実施する
		機能材料工学科	実施する
		応用化学科	実施せず
	農	生物資源学科推薦 A	実施せず
		生物資源学科推薦 B	実施する
A O	法文	総合政策学科特別コース	実施する
		情報教育コース	実施する
		造形芸術コース	実施せず
	農	農山漁村地域マネジメント特別コース	実施する
		スーパーサイエンス特別コース	実施する

② 教育学部芸術文化課程音楽文化コース

このコースでは、平成20年度入試で初めて推薦入試Ⅰを取り入れた。つまり、推薦入試Ⅰと入学前教育とが同時期に導入されたということになる。入学予定者に対しては、1月から3月まで、教示する楽典書に関して、毎月1回、レポートを作成して提出することを求めている。これとは別に、入学後に専攻を希望する分野別に提示される課題もある。

③ 教育学部総合人間形成課程情報教育コース

平成20年度は改組に伴い、募集定員も半減されて10名となる。平成19年度までは、推薦入試Ⅰで6名を募集していた。平成20年度は推薦入試からAO入試に移行し、10名のうち5名をAO入試で、残り5名を前期日程で選抜する。AO入学生に対しては、11月から3月まで、毎月1回、基礎数学に関する課題を課す。また、2回のスクーリングを予定している。

④ 農学部生物資源学科農山漁村地域マネジメント特別コース

平成20年度に設置される特別コースで、募集定員10名の全てをAO入試で選抜する。普通科等¹¹⁾でも出願できるが、合格者は愛媛県内の農業高校又は農水産に関する学科の出身者が大半を占める。入学前教育は11月から3月まで実施され、内容は英語学習の奨励と指定する3冊の書籍の感想文である。

4. 入学前教育に関する考察

以上見たように、本学では多くの募集単位で入学前教育が実施され、今後もその数が増加すると考えられる。現に、平成21年度からの実施を計画中であると回答した募集単位もある。内容や指導方法についても多岐にわたっている。以下では、入学前教育に関する若干の考察を試みる。

4.1 入学前教育の目的と効果

大学が入学前教育を実施する目的は一様ではない。専門教育を主とする学科からの入学予定者を対象とする場合は、懸念される入学後の学力不足への対応という側面が強い。一方、関連書籍を読んでレポートを書かせるなどしている募集単位では、多面的な知識の獲得や、専門分野への興味の維持・深化などが目的となる。さらには、専門分野の基礎教育の先取りを目的とすることも考えられる。

果たして、これらの目的はどこまで達成されているのであろうか。実のところ、入学前教育の効果を議論するのは困難である。例えば、学力不足への対応を目的とする場合、同一募集単位では同じ課題が課されるので、対照群は存在しない。また、対象者の入学時の学力が非常に満足できるものだったとしても、それを入学前教育に帰することができないの

は当然である。しかし、「課題が与えられたので合格後も勉強した」とか、「課題によって充実した数ヶ月間を送れた」とする学生が存在するのも事実である。入学者が課題に取り組んだという事実そのものが、入学前教育の効果であると解釈できよう。

これに関連して、筑波大学の島田らの報告は興味深い。同大学のAO入試¹²⁾合格者の過半数は、入学前に大学が課題を課すことに賛成しており、その理由として、(課題がなければ)「緊張が緩みがちになる」とか「入学後の勉強についていけるか不安」であることを挙げているという(島田ほか, 2006)。要するに、緊張の維持や不安の解消など、大学としては本来の目的として意図していない効果もあるということになる。また、本学AO入試の募集要項¹³⁾には、入学前教育に関連して、「入学までの約5か月間を有意義に過ごしてもらうため」という記述がある。文字通りに受け取るなら、「時間の有効活用のため」という、極めて合格者寄りの目的が掲げられている。入学前教育の意義としては、このように入学予定者の視点を入れることも検討されてよい。また、今後、入学前教育の評価指標が問題になるとときには、これらの観点を含めるべきである。

4.2 入学前教育の指導方法

今回の調査により、本学では多様な指導方法が取られていることがわかった。換言すれば、大学教員の関与の度合いは募集単位によって大きく異なるということである。通信教育方式で毎週あるいは毎月提出物をチェック又は添削するところもあれば、本人の自主性や高校教員に指導を委ねるところもある。

いわゆる現役生の場合、高校の理解と協力を得られるならば、数学、理科、英語等については、高校教員が継続的に指導することで大きな効果を期待できる。本人の学力を熟知した高校教員であれば、本人のレベルに合った問題集や参考書を使用し、場合によっては、定期的にマンツーマンの指導も可能である。この方式の問題点は、高校側にとって負担が大きいことである。いわゆる進学校からの協力はあまり期待できない。なぜなら、特に大学入試センター試験後、進学校では一般入試を受験する生徒を対象とする小論文や個別学力試験の指導に余念がないからである。すでに進学先が決まった生徒の指導は後回しにせざるをえない。

大学進学者の少ない高校からは、比較的協力を得やすいが、実は大きな問題がある。例えば、四年制大学への進学率が5%の高校では、一般選抜より特別選抜で進学するケースが多い。この場合、5%の生徒は推薦時や合格後に手厚い指導を受けることが期待できよう。しかし、これは他の95%の生徒にとって、サービス低下に繋がるおそれがある。人的資源が特定の生徒に集中的に割り当てられるという状況は進学のみならず、問題行動等についても見られるものの、望ましいことではない。

定期的に問題を解いたノート等を提出させ、添削等を行う方法では、対象者全員に一律の教材を課すことが多い。この場合は、教材の選定に慎重を期する必要がある。というのは、一般に推薦・AO入試では合格者間で習熟度の差が大きく、対象者全員に合う教材を選定することが困難だからである。また、年度末の繁忙期に添削等を行うことは大学教員にとっても負担が大きいのは言うまでもない。コメントの記入や添削よりも、未提出者への対応に追われるという事態も予想される。しかしながら、この方式には、対象者の学力や課題に取り組む姿勢を定期的にチェックでき、入学後の教育に反映できるという利点がある。また、大学教員と定期的にコンタクトを持つことで、勉学への動機付けが高まることも期待できる。

スーパーサイエンス特別コースの英語では、課題への取り組み状況のチェックは毎月行うが、添削は行っていない。問題は紙媒体で一括して与え、解答例や解説は、本学のe-ラーニングシステム「ブラックボード」¹⁴⁾にアクセスして確認させることとしている。その上で毎月、解答を自分でチェックしたレポートを郵送するか、課題の英文に関する質問等を「ブラックボード」の掲示板に投稿することを求めている。また、ブラックボードへのアクセス状況は個人ごとに把握できる。このように、e-ラーニングシステムは、課題への取り組み状況の確認やコミュニケーション手段として活用することも可能である。

結局、入学前教育の内容や方法はその目的によって変わる。鳥取大学の中村らによると、同大学の入学前教育では「学習への自覚(アウェアネス)」の一層の喚起をプログラムの中心に位置づけ、11月段階でプレースメントテストや能力適性検査を実施したという(中村ほか, 2005)。学力の伸長のみを目

的とせず、自己理解を深めさせることで動機付けを強化するという意図であれば、このような方法も有効であろう。

5. おわりに

本学の入学前教育の現状を一言で表現するならば「多様化」という言葉が適当であろう。調査対象の2年間に限っても、対象者や目的が多様化していることが見て取れる。かつては、いわゆる職業科出身者を対象に基礎学力を補充することを目的として実施されることが多かったのに対し、今では、普通科等を中心とする募集単位にも拡大されている。内容面でも総合政策学科特別コースやスポーツ健康科学課程のように、ボランティアやスポーツ指導の体験を積ませるものもあり、多様化が顕著である。これは学部・学科等の特性が反映された結果であり、多様化には必然性がある。

そのため、その実施に当たっては、各募集単位が目的と実情に合う方法を編み出していく以外にはないであろう。しかしながら、次の3点は入学前教育を実施する全ての募集単位で考慮に値すると考えられる。

第一に、対象者は多くの場合、高等学校等に在籍中であることに注意したい。入学予定者は、大学が出す課題に取り組む以外に、高校の教育方針に従うことが求められる。例えば、可否には関係のない大学入試センター試験の受験を高校が奨励することは珍しくない。現に、大学入試センター等が本県で開催した高校と大学の意見交換会では、これに関連して、大学は大学入試センター試験が終わるまで入学前教育を控えるべきであるとの意見も表明されている(大学入試センター, 2007)。

第二に、入学予定者の主体性を損なわない配慮が必要である。特にAO入試では、自ら問題意識を持ち、特定の分野に関心のある受験生を求める傾向が強く、この点はアドミッションポリシーで明言されていることも多い。このような場合、一律に大量の課題を与えるのはアドミッションポリシーとの整合性の点で疑問が残る。この点は、今回の調査において、教育学部からの回答のなかで指摘されている。また、先に引用した島田らも同一論文で詳細に述べている。

第三は学内の教育資源の共有化に関してである。

入学前教育の必要性和目的が多様である以上、その実施主体若しくは実施単位が学科・課程等であるのは当然である。しかし、近年のように多くの募集単位が入学前教育を実施するようになれば、複数の学科・課程等が共同して立案したり、教材を開発するという道も開けてくるのではないか。また、一般選抜の数学と理科の試験が共通出題となっている方式に倣って、関係科目の教員グループが課題設定に関与するという形態も考えられる。英語に関しては、すでに英語教育センターが入学前教育に利用できる教材開発に着手しており、各学科・課程等のニーズに合致するなら、すぐにでも利用できるものが完成している。

入学前教育に関しては、数多くの募集単位で実施又は計画されていながら、学部学科等を超えて議論されることはあまりなかった。今後は情報交換と協力体制が加速され、各実施主体から内容のみならず効果についての報告がなされることを期待したい。

注

- 1) 平成16年5月の通知が最初である。
- 2) 平成19年10月22日付けで、11月末日を回答期限として各学部長に依頼した。
- 3) 「推薦入試Ⅱ」を除外した理由は、入学予定者が大学入試センターを受験しているため、入学前教育の必要性が低いと判断したからである。
- 4) 厳密にはスーパーサイエンス特別コースには3つの募集単位がある。本稿では1つの募集単位として扱う。
- 5) 機械工学科と電気電子工学科は「工業に関する学科又はそれに準ずる課程」を対象としている。環境建設工学科は「専門教育を主とする学科又は総合学科」を対象としている。機能材料工学科は「工業に関する学科又は工業の課程」を対象としている。また、環境建設工学科は、普通科と理数科を対象とする募集単位を別途設けている。
- 6) 総合学科のうち、専門教育に関する教科・科目の取得単位数が25単位以上のものがこの募集単位へ出願できる。なお、25単位に満たないものは別の募集単位に出願できる。
- 7) 電気電子工学科では物理は対象となっていない。
- 8) 環境建設工学科は数学の成果として、レポートを入学時に提出するよう求めている。
- 9) 情報教育コース及び音楽文化コースは平成20年度以降も前年度までと同一の名称を使用しているが、

両コースとも平成20年度にリニューアルされる。

- 10) 調査時点で「検討中」であった理学部生物学科と地球科学科では平成20年4月入学者に対しては実施されず、物理学科とともに平成21年4月の入学予定者から実施されることとなった。
- 11) 農業又は水産を主とする学科、総合学科、普通科に限られる。
- 12) 筑波大学ではアドミッションセンター入試（AC入試）と称される。
- 13) スーパーサイエンス特別コースと教育学部情報教育コースが該当する。法文学部総合政策学科地域（リージョナル・スタディ）コースと農学部農山漁村地域マネジメント特別コースの募集要項では「時間を有効に活用してもらうため」と記述している。
- 14) 平成20年秋からは Moodle を利用する。

文献

- 大学入試センター，2007，『平成19年度愛媛県内10大学ガイダンスセミナー記録「高校と大学の意見交換会」』
http://www.dnc.ac.jp/teikyo/pdf/ehime_gaisemi19_1.pdf
- 島田康行ほか，2006，「入学前教育の在り方を再考する－アドミッション・ポリシーとの整合性－」『大学入試研究ジャーナル』16：113-118
- 中村肖三ほか，2005，「鳥大方式 AO 入試『入学前教育』について－アウェアネスを持った学生作りのために－」『大学入試研究ジャーナル』15：111-118